

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,390,508	流動負債	3,900,378
現金及び預金	1,604,989	支払手形	152,080
受取手形	681,717	電子記録債務	751,822
電子記録債権	145,474	買掛金	311,583
売掛金	883,989	短期借入金	1,800,000
商品及び製品	876,903	1年内返済予定の長期借入金	50,000
仕掛品	41,788	未払金	187,675
未成工事支出金	3,750	未払費用	189,444
原材料及び貯蔵品	140,881	未払法人税等	136,136
前払費用	10,142	未払消費税等	78,248
その他	14,289	前受金	17,116
貸倒引当金	△13,419	預り金	12,328
固定資産	11,426,104	賞与引当金	213,943
有形固定資産	10,713,079	固定負債	550,945
建物	1,027,791	退職給付引当金	171,405
構築物	49,523	役員退職慰労引当金	310,150
機械及び装置	417,893	その他	69,390
車両運搬具	2,314	負債合計	4,451,323
工具、器具及び備品	99,068	(純資産の部)	
土地	9,104,672	株主資本	11,221,820
建設仮勘定	11,815	資本金	2,144,134
無形固定資産	39,141	資本剰余金	2,967,191
ソフトウェア	33,196	資本準備金	2,967,134
電話加入権	153	その他資本剰余金	57
水道施設利用権	5,791	利益剰余金	6,163,928
投資その他の資産	673,883	利益準備金	110,163
投資有価証券	396,356	その他利益剰余金	6,053,765
出資金	40,164	特別償却準備金	8,932
長期貸付金	300	固定資産圧縮積立金	17,769
長期前払費用	103	別途積立金	2,050,000
繰延税金資産	112,579	繰越利益剰余金	3,977,062
その他	124,380	自己株式	△53,434
資産合計	15,816,613	評価・換算差額等	143,469
		その他有価証券評価差額金	143,469
		純資産合計	11,365,289
		負債・純資産合計	15,816,613

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 ）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,301,139
売 上 原 価		5,968,273
売 上 総 利 益		2,332,865
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,894,084
営 業 利 益		438,780
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,398	
そ の 他 営 業 外 収 益	34,383	50,782
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,410	
そ の 他 営 業 外 費 用	31,049	40,459
経 常 利 益		449,104
税 引 前 当 期 純 利 益		449,104
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	172,573	
法 人 税 等 調 整 額	△22,302	150,271
当 期 純 利 益		298,832

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金					
		資本準備金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剩 余 金				利益剰余金 合 計
					特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2019年4月1日 期 首 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	17,865	18,413	2,050,000	3,783,477	5,979,919
当 期 変 動 額										
特別償却準備 金の取崩						△8,932			8,932	—
固定資産圧縮 積立金の取崩							△643		643	—
剰余金の配当									△114,823	△114,823
当 期 純 利 益									298,832	298,832
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,932	△643	—	193,585	184,009
2020年3月31日 期 末 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	8,932	17,769	2,050,000	3,977,062	6,163,928

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年4月1日 期 首 残 高	△53,416	11,037,828	214,228	214,228	11,252,057
当 期 変 動 額					
特別償却準備 金の取崩		—			—
固定資産圧縮 積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△114,823			△114,823
当 期 純 利 益		298,832			298,832
自己株式の取得	△17	△17			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△70,759	△70,759	△70,759
当期変動額合計	△17	183,991	△70,759	△70,759	113,232
2020年3月31日 期 末 残 高	△53,434	11,221,820	143,469	143,469	11,365,289

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法 (ただし、車両運搬具については定率法) を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	216,114千円
機 械 及 び 装 置	302,192
土 地	1,337,238
計	<u>1,855,545</u>

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000
計	<u>1,450,000</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,169,758千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,767,800株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 112,916株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,411	7.5	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月15日 取締役会	普通株式	57,411	7.5	2019年9月30日	2019年12月3日
計		114,823			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,137	2.5	2020年3月31日	2020年6月24日

4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	65,380千円
役員退職慰労引当金	94,781
退職給付引当金	52,381
投資有価証券評価損	19,470
未払事業税	12,384
減損損失	38,273
未払費用	9,746
その他	19,400
繰延税金資産小計	311,821
評価性引当額	△134,718
繰延税金資産合計	177,102
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△52,772
特別償却準備金	△3,931
固定資産圧縮積立金	△7,820
繰延税金負債合計	△64,523
繰延税金資産の純額	112,579

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用、並びに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,604,989	1,604,989	—
(2) 受取手形 貸倒引当金（*1）	681,717 △1,000		
	680,717	680,717	—
(3) 電子記録債権	145,474	145,474	—
(4) 売掛金 貸倒引当金（*2）	883,989 △2,333		
	881,655	881,655	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	356,330	356,330	—
資産計	3,669,168	3,669,168	—
(1) 支払手形	152,080	152,080	—
(2) 電子記録債務	751,822	751,822	—
(3) 買掛金	311,583	311,583	—
(4) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(5) 未払金	187,675	187,675	—
(6) 未払費用	189,444	189,444	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	50,000	50,188	188
負債計	3,442,605	3,442,794	188

（*1）受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、
(6) 未払費用、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 40,026千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

特に記載すべき事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,484円71銭
1株当たり当期純利益	39円04銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。